

平成17年 税制改正の内容とポイント

(項目)

企業関連税制	P. 1
人材投資促進税制(1) LLP関連(3)		
パレゾ・ドリス(5) 中小企業新事業活動促進法関連(7)		
民事再生等の資産の評価損益の計上、期限切れ欠損金の優先控除(8)		
法人事業税の分割基準の変更(9)		
土地・住宅	P.10
住宅ローン控除(10) 特定居住用財産の買換(11)		
相続時精算課税贈与で取得する建物(11) 登録税(11)		
不動産取得税(11) 平成15年改正の不動産流通税の軽減一覧(11)		
証券税制	P.12
タンス株の特定口座への持込期間の延長(12) 保有損の特例(14)		
上場株式、非上場株式の譲渡の整理図(15) その他(15)		
所得税・住民税	P.16
定率減税の縮小(16) 高齢者の個人住民税の引上げ(17)		
国民健康保険料の計算(18) 個人住民税の課税もれ防止(19)		
社会保険料控除の控除証明書添付(19)		
その他	P.20
ペイオフ対策(20)		
定期借地権の一時金の前払費用・収益への計上(21)		
広大地の評価(22)		
年度別確定申告時の留意点	P.23
平成18年、19年以降について	P.25
商法から新会社法へ改正予定内容	P.26

別冊

平成15年、平成16年、平成17年の3年間の主な改正内容

法人関連(1) 土地・住宅関連(3) 証券税制関連(4)
所得税・住民税(5) 相続税・贈与税(6) 消費税・その他(7)